長久手市行政評価票(A票:事業評価票)

事業番号 54		54	_	事業名	国民健康保険事業					担当部課 福祉部 保険医療課			
			基本方針										
基	総合計画		分野別項目										
本情報			施策の進め方										
報	まちづくり 行程表		フラッグ										
			政策分類										
	事業内容		(どのような事業なのか) ・国民健康保険に関する窓口事務(資格取得、資格喪失、被保険者証の再交付等)										
			・国民健康保険税の賦課事務 ・保険給付事務(療養費、高額療養費などの支給)										
事業目的等	事業	対象	(誰、何を対象に 国民健康保険										
目 的	(対象をどのような状態にしたいか)												
等	7 ^	.,6, 64	国民健康保険被保険者の理解を得ながら、制度の持続可能な運営を行う。										
	事業を			及事業			改善•	見直し	4				
	構成する 事務事業		2					5					
			3						6				
П			項目		単位	区	分	244	丰度	25年度	26年度	27年度	
ス	事業費(A)				千円	予決	算 :算						36 59
上 推	人件費(B)				千円		:算					34,5	35
移	総コスト(A)+(B)				千円	決	:算					34,6	94
			成果指標		単位		分	244	丰度	25年度	26年度	27年度	
	Α		啓発回数	数	回		目標 実績 目標				4		3
成	В					実	:績						
果	C	v	(生	標 !績							
移	【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など) A 普及のため、パンフレットの送付及び広報掲載の合計数												
	B												
	С												
				(仏ま町になけ	る同様の取組で	の特徴	16575占	制度/	かず面	ニーブの亦ん	は歩の亦化だ	· L')	
環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)												
				(成果指標等の	目標に対する達	成状沉	や進捗	状況な	ど)				
評	目標達成状況			目標を達成で	きている。								
価	1		業全体を :課題	構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 事務事業の進め方を見直して、事務を効率化する。									

(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)

今後の方向性

今後、平成30年度の国保制度改革(運営の在り方の見直し)に合わせて、事務事業の標準化、効率化、広域化の観点から見直しを図る。国保制度改正の内容について周知方法の充実を図る。

長久手市行政評価票 (B票:事務事業評価票)

趣旨普及事業

事業名 国民健康保険事業

1. 事務事業の目的

1

事務事業名

番号

1. 43/4 40/01/1						
	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 長久手市国民健康保険に加入している70才~74才の 被保険者に対して、高齢受給者証一斉更新(70才以 上)に合わせて、制度案内パンフレットを送付した。					
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 国保の高齢受給者証制度について理解を深めてもらう。					

2. コスト推移

項目	単位	区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
事業費	千円	予算	//	$/\!/$	$/\!/$	336
	千円	<u> </u>			١	=

3. 活動推移

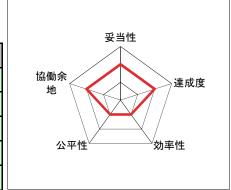
活動指標	票	単位	区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
パンフレットの違	4.什同粉	П	目標			2	1	
77777 F00	女団 いろ	ī	実績			2	1	
広報紙への	担載	П	目標			2	2	
万 丰区市以 × × 0.2	怕果	ī	実績			2	2	

4. 事務事業を取り巻く環境変化 (制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

今後予定される様々な国保制度の改正に合わせて、制度案内のパンフレットを充実させ、複合的に制度の理解ができるようにする。

5. 評価

項目	評価
妥当性	2
達成度	2
効率性	1
公平性	1
協働余地	2



6. 今後の方向性

改善・見直し

(改善の方法、今後の具体的展開など)

国保制度は年度ごとに制度改正がある。パンフレットを単一の目的で別々に作成・購入し送付するのではなく、制度 全体を俯瞰して理解できるように複合的な内容のパンフ レットを作成し送付する。

保険証の一斉更新時や窓口、広報紙の活用、健康教室など 機会をとらえて制度の趣旨を周知し理解をしてもらえるようにする。